



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
 コード番号 4229  
 (URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 群馬県

氏名 有田 喜一  
 氏名 宮下 雄次 TEL (027) 353 - 1810  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

## 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,184	1.3	1,872	24.7	2,107	21.6
17 年 3 月期	18,940	23.9	2,487	189.8	2,689	147.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,364	32.4	17.14	-	3.4	4.0	11.0
17 年 3 月期	2,019	72.8	25.64	-	5.2	5.6	14.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 76,678,566 株 17 年 3 月期 76,810,464 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	10.00	3.00	7.00	766	58.3	1.8
17 年 3 月期	6.00	2.00	4.00	460	23.4	1.2

(注) 18 年 3 月期期末配当の内訳は、普通配当 4.00 円、特別配当 3.00 円であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	53,400	41,469	77.7	541.04
17 年 3 月期	51,209	39,346	76.8	512.32

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 76,648,209 株 17 年 3 月期 76,704,393 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 13,334,876 株 17 年 3 月期 13,278,692 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,900	950	600	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,600	1,500	1,000	3.00	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 05 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 7 ページの「次期の見通し」を参照ください。

# 財務諸表等

## 1. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,761		1,636		2,125
2 受取手形	1	1,219		1,117		102
3 売掛金	1	4,794		4,779		15
4 有価証券		4,036		2,795		1,241
5 商品		41		26		15
6 製品		860		1,102		242
7 半製品		301		383		82
8 原材料		405		438		33
9 仕掛品		59		69		10
10 貯蔵品		53		56		3
11 前払費用		17		45		28
12 繰延税金資産		810		187		623
13 短期金融資産		1,500		1,500		-
14 その他		261		425		164
貸倒引当金		0		1		1
流動資産合計		18,123	35.4	14,562	27.3	3,561
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,413		13,528		
減価償却累計額	2	7,135	5,278	7,344	6,183	905
(2) 構築物		4,432		4,745		
減価償却累計額	2	3,499	932	3,579	1,165	233
(3) 機械及び装置		18,514		22,019		
減価償却累計額	2	16,646	1,867	16,992	5,027	3,160
(4) 車輛運搬具		140		138		
減価償却累計額		127	12	125	12	0
(5) 工具・器具・備品		1,879		2,061		
減価償却累計額		1,603	275	1,629	432	157
(6) 土地			4,860		4,860	-
(7) 建設仮勘定			2,776		528	2,248
有形固定資産合計		16,004	31.2	18,210	34.1	2,206

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		1		1		-
(2) ソフトウェア		34		152		118
(3) 施設利用権		5		4		1
(4) 電話加入権		5		5		-
無形固定資産合計		47	0.1	164	0.3	117
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,730		18,196		3,466
(2) 関係会社株式	3	952		952		-
(3) 長期貸付金		95		91		4
(4) 関係会社長期貸付金		503		409		94
(5) 長期前払費用		21		19		2
(6) 長期未収入金		280		307		27
(7) その他		594		626		32
貸倒引当金		144		140		4
投資その他の資産合計		17,034	33.3	20,462	38.3	3,428
固定資産合計		33,086	64.6	38,837	72.7	5,751
資産合計		51,209	100	53,400	100	2,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		買掛金	1,900		1,816	84	
2		短期借入金	1,000		1,500	500	
3		一年内に返済する長期借入金	1,050		1,050	-	
4		未払金	3,041		2,774	267	
5		未払法人税等	96		65	31	
6		前受金	101		11	90	
7		預り金	12		15	3	
8		賞与引当金	275		303	28	
9		その他	1		1	0	
		<b>流動負債合計</b>	<b>7,479</b>	<b>14.6</b>	<b>7,537</b>	<b>14.1</b>	<b>58</b>
<b>固定負債</b>							
1		長期借入金	3,050		2,000	1,050	
2		繰延税金負債	112		968	856	
3		退職給付引当金	895		1,058	163	
4		役員退職慰労引当金	230		251	21	
5		その他	93		114	21	
		<b>固定負債合計</b>	<b>4,383</b>	<b>8.6</b>	<b>4,393</b>	<b>8.2</b>	<b>10</b>
		<b>負債合計</b>	<b>11,862</b>	<b>23.2</b>	<b>11,931</b>	<b>22.3</b>	<b>69</b>
<b>(資本の部)</b>							
	4	資本金	20,305	39.6	20,305	38.0	-
<b>資本剰余金</b>							
1		資本準備金	7,927		7,927		-
2		その他資本剰余金					
		(1)資本準備金減少差益	3,844		3,844		
		(2)自己株式処分差益	0	3,845	1	3,845	0
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,772</b>	<b>23.0</b>	<b>11,773</b>	<b>22.1</b>	<b>1</b>
<b>利益剰余金</b>							
		当期末処分利益	9,561		10,338		
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,561</b>	<b>18.7</b>	<b>10,338</b>	<b>19.4</b>	<b>777</b>
	5	その他有価証券評価差額金	974	1.9	2,346	4.4	1,372
	6	自己株式	3,266	6.4	3,293	6.2	27
		<b>資本合計</b>	<b>39,346</b>	<b>76.8</b>	<b>41,469</b>	<b>77.7</b>	<b>2,123</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>51,209</b>	<b>100</b>	<b>53,400</b>	<b>100</b>	<b>2,191</b>

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高								
1 製品売上高	1	16,504		17,163				
2 商品売上高		2,360		1,844				
3 その他売上高	1	75	18,940	100	176	19,184	100	244
売上原価								
1 商品期首たな卸高		14		41				
2 製品期首たな卸高		732		860				
3 当期商品仕入高	1	2,194		1,673				
4 当期製品製造原価	1 3	12,079		13,310				
5 その他売上原価		62		61				
合計		15,082		15,947				
6 他勘定振替高	2	0		12				
7 商品期末たな卸高		41		26				
8 製品期末たな卸高		860	14,180	74.9	1,102	14,806	77.2	626
売上総利益			4,760	25.1		4,378	22.8	382
販売費及び一般管理費								
1 運送・保管費		663		654				
2 役員報酬		102		103				
3 給料		361		401				
4 賞与引当金繰入額		69		81				
5 退職給付費用		44		46				
6 役員退職慰労引当金繰入額		21		20				
7 減価償却費		72		65				
8 異性化糖調整金		-		198				
9 研究開発費	3	210		235				
10 その他		725	2,272	12.0	697	2,505	13.0	233
営業利益			2,487	13.1		1,872	9.8	615
営業外収益								
1 受取利息		10		13				
2 有価証券利息		129		130				
3 受取配当金		71		107				
4 ロイヤルティ収入	1	68		-				
5 為替差益		-		33				
6 その他		32	312	1.7	39	325	1.7	13

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		27		34		
2 為替差損		6		-		
3 貸倒引当金繰入額		41		-		
4 租税公課		-		48		
5 その他		34	110	7	90	20
経常利益			2,689		2,107	582
特別利益						
1 投資有価証券売却益		1		-		
2 貸倒引当金戻入額		-	1	1	1	0
特別損失						
1 固定資産処分損	4	18		32		
2 減損損失	5	1,038		-		
3 会員権評価損		23		-		
4 退職金制度変更による損失	6	-	1,080	104	136	944
税引前当期純利益			1,610		1,971	361
法人税、住民税及び事業税		7		58		
法人税等調整額		416	408	548	607	1,015
当期純利益			2,019		1,364	655
前期繰越利益			7,695		9,204	1,509
中間配当額			153		230	77
当期未処分利益			9,561		10,338	777

## (3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			9,561		10,338	777
利益処分量						
1 配当金		306		306		
2 取締役賞与金		50	356	50	356	0
次期繰越利益			9,204		9,981	777
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金						
1 資本準備金減少差益		3,844		3,844		
2 自己株式処分差益		0	3,845	1	3,845	0
その他資本剰余金処分量						
配当金		-	-	229	229	229
その他資本剰余金次期繰越額						
1 資本準備金減少差益		3,844		3,614		
2 自己株式処分差益		0	3,845	1	3,615	230

(注) 日付は株主総会承認日及び予定日であります。

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略してあります。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更)</p> <p>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は当事業年度から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ90百万円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた有価証券売却益(当事業年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「異性化糖調整金」(前事業年度82百万円)は販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度11百万円)は、営業外費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金                      1,169百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金                      1,639百万円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>3 関係会社株式には、関係会社新株式払込金10百万円が含まれております。</p>	
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数      普通株式      89,983,085株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数      普通株式      89,983,085株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が974百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,346百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,278,692株</p>	<p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,334,876株</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	製品売上高	3,695百万円	ロイヤルティ収入	68	原材料等仕入高	3,932	販売費及び一般管理費	0百万円	一般管理費	210百万円	当期製造費用	564	計	775	建物及び構築物	1百万円	機械及び装置	12	工具・器具・備品等	3	計	18	<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>なお、営業外費用（製品廃棄損）12百万円は、発生要因に対する営業外収益（損害求償額）と相殺しております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	製品等売上高	4,056百万円	ロイヤルティ収入	90	原材料等仕入高	4,012	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	0	営業外費用	12	一般管理費	235百万円	当期製造費用	657	計	892	建物及び構築物	9百万円	機械及び装置	20	工具・器具・備品等	3	計	32
製品売上高	3,695百万円																																																
ロイヤルティ収入	68																																																
原材料等仕入高	3,932																																																
販売費及び一般管理費	0百万円																																																
一般管理費	210百万円																																																
当期製造費用	564																																																
計	775																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械及び装置	12																																																
工具・器具・備品等	3																																																
計	18																																																
製品等売上高	4,056百万円																																																
ロイヤルティ収入	90																																																
原材料等仕入高	4,012																																																
貯蔵品	0百万円																																																
販売費及び一般管理費	0																																																
営業外費用	12																																																
一般管理費	235百万円																																																
当期製造費用	657																																																
計	892																																																
建物及び構築物	9百万円																																																
機械及び装置	20																																																
工具・器具・備品等	3																																																
計	32																																																

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																	
<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td style="text-align: center;">土地(7件)</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	機械及び装置等	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	<p>6 退職金制度変更による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	退職金制度変更に伴う不足額	103百万円	その他	0		104
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																
高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183																
	機械及び装置等	271																
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																
退職金制度変更に伴う不足額	103百万円																	
その他	0																	
	104																	

## 2. リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	13	92	110	減価償却累計額相当額	0	1	77	80	期末残高相当額	3	12	14	30	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	13	合計	30	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	10	32	46	減価償却累計額相当額	1	5	14	21	期末残高相当額	2	4	17	24	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	15	合計	24	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	3	13	92	110																																																																	
減価償却累計額相当額	0	1	77	80																																																																	
期末残高相当額	3	12	14	30																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	17百万円																																																																				
1年超	13																																																																				
合計	30																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	20百万円																																																																				
減価償却費相当額	20																																																																				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	3	10	32	46																																																																	
減価償却累計額相当額	1	5	14	21																																																																	
期末残高相当額	2	4	17	24																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	9百万円																																																																				
1年超	15																																																																				
合計	24																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	19百万円																																																																				
減価償却費相当額	19																																																																				

## 3. 有価証券関係

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 4. 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金                    806百万円 減損損失否認額                        390 退職給付引当金否認額                  351 会員権評価損否認額                    113 賞与引当金否認額                      111 役員退職慰労引当金否認額             93 その他                                  142 繰延税金資産小計                          2,008 評価性引当額                          648 繰延税金資産合計                          1,359 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金            661 繰延税金負債合計                          661 繰延税金資産の純額                      698  流動資産 - 繰延税金資産                  810百万円 固定負債 - 繰延税金負債                  112	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金否認額                  427百万円 減損損失否認額                        368 会員権評価損否認額                    107 賞与引当金否認額                      122 役員退職慰労引当金否認額             101 その他                                  120 繰延税金資産小計                          1,248 評価性引当額                          420 繰延税金資産合計                          828 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金            1,595 その他                                  14 繰延税金負債合計                          1,610 繰延税金負債の純額                      781  流動資産 - 繰延税金資産                  187百万円 固定負債 - 繰延税金負債                  968
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率                              40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目    0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  0.6 評価性引当額                              67.0 住民税均等割額                            0.7 その他                                    0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担税率    25.4	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率                              40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目    0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  0.6 評価性引当額                              10.4 住民税均等割額                            0.5 その他                                    0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担税率    30.8

#### 5. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年4月24日に開示済みであります。